



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 東 福
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堤 忠彦
問合せ先責任者 （役職名）管理本部経理部長 （氏名）相良 祐司 TEL 092-721-3464
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	16,291	5.4	907	—	858	—	558	—
2025年3月期中間期	15,456	30.1	△37	—	△28	—	△76	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 542百万円（－％） 2025年3月期中間期 △96百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.64	—
2025年3月期中間期	△4.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	35,868	12,622	35.2
2025年3月期	37,756	12,308	32.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,622百万円 2025年3月期 12,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,190	4.2	1,390	56.9	1,290	51.5	780	△64.3	43.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	18,602,244株	2025年3月期	18,602,244株
2026年3月期中間期	937,402株	2025年3月期	949,502株
2026年3月期中間期	17,660,185株	2025年3月期中間期	17,795,047株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)

(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2026年3月期中間期 345,900株、2025年3月期 358,000株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2026年3月期中間期 350,557株、2025年3月期中間期 215,700株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大などにより、物価上昇の中でも緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国による通商政策の影響による景気の下振れリスクや原材料・エネルギーなどをはじめとした物価上昇が継続しており価格が高止まりの状況にあることに加え、政策金利の更なる引き上げ懸念などによる景気の下振れリスクがあり、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより整備スピードに鈍化傾向がみられますが、従来の公共事業関係費に加え、政府主導の「防災・減災、国土強靱化の施策」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。

また、建築分野につきましても、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も市場は堅調に推移するものと予想しております。

一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の中間地点である5年目を迎え、後半の5年間にに向けた環境整備期間の集大成として、収益体質の改善とより健全な経営体質の構築に向けて取り組むとともに、継続的な課題である働き方改革、生産性の向上、会社の社会的価値の向上など、現在進める様々な施策を目的とした成果に結び付けていくよう活動を推進しております。

当中間連結会計期間では、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした九州小竹工場のリニューアル工事が最終年度を迎え順調に進捗しており、また、プロジェクトチームによるS B T認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発を進めております。継続的な取り組みとして専門部署による「D X」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大など様々な取り組みを進めながら企業活動を行っております。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「S D G s」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、受注高につきましては、建築事業で関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調であったことなどによる増加があったものの、土木事業における発注の後ろ倒しによる影響が大きく、11,647百万円（前年同期比16.0%減）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより16,291百万円（前年同期比5.4%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、工事採算性の改善により営業利益907百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常利益858百万円（前年同期は経常損失28百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は558百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失76百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当中間連結会計期間においては、高速道路の床版取替工事におけるプレキャストPC床版製作や複数の地方自治体よりPC橋の新設工事・補修工事を受注しましたが、公入札工事の発注が後ろ倒しの傾向となったことなどにより、受注高は5,861百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作とも大型工事を中心に概ね順調に進捗したことに加え、工期末を迎えた大型工事の最終設計変更による増額などにより、当中間連結会計期間においては11,380百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、上記のように工事の設計変更協議において想定以上の成果が得られたことなどにより工事採算性が改善したことから2,070百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

②建築事業

建築事業は、関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことに加え、建設物価上昇分を販売価格に転嫁できたことにより受注高は5,703百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗が好転したこと、及び関西・関東地区の大型再開発現場も順調に進捗しましたが、微減となる4,864百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

セグメント利益につきましては、運送費、人件費等の建設コスト高騰の影響を受けたものの、適正な価格転嫁の推進により全工種に亘って原価率の改善が実施できたことで、490百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は35,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,887百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未収消費税等が729百万円、有形固定資産が186百万円増加したものの、現金預金が925百万円、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が1,686百万円、未収入金が109百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は23,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,201百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未成工事受入金が105百万円、預り金が1,362百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が1,437百万円、短期借入金が756百万円、未払法人税等が741百万円、流動負債「その他」が453百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は12,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益558百万円の計上、剰余金の配当234百万円の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、2,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は762百万円（前年同期は845百万円の使用）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の回収による減少、預り金の増加によるものであります。資金減少の主な要因は、仕入債務及び未払消費税等の支払いに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は557百万円（前年同期は633百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,140百万円（前年同期は760百万円の調達）となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済、配当金の支払いであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」で記載した通り、2026年3月期連結業績予想の作成時点における想定と概ね一致しており、また、土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が第3四半期以降も概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

したがって、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」に記載の2026年3月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、2025年3月期の普通配当より1円増配となる1株当たり14円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,083	2,158
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	23,538	21,851
製品	343	327
未成工事支出金	240	250
材料貯蔵品	289	297
未収入金	344	234
未収消費税等	—	729
その他	40	35
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	27,865	25,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,018	2,970
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,042	2,205
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	14	11
建設仮勘定	107	183
有形固定資産合計	8,095	8,282
無形固定資産		
のれん	324	300
その他	135	139
無形固定資産合計	460	440
投資その他の資産		
投資有価証券	159	165
退職給付に係る資産	727	748
繰延税金資産	257	182
その他	190	178
投資その他の資産合計	1,335	1,274
固定資産合計	9,891	9,996
資産合計	37,756	35,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,652	3,215
電子記録債務	2,166	2,074
短期借入金	10,119	9,363
未払法人税等	974	232
未成工事受入金	512	618
預り金	4,049	5,412
完成工事補償引当金	21	20
工事損失引当金	59	15
その他	1,373	920
流動負債合計	23,929	21,872
固定負債		
社債	45	40
長期借入金	612	464
株式給付引当金	103	110
退職給付に係る負債	651	660
その他	104	97
固定負債合計	1,517	1,373
負債合計	25,447	23,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	8,307	8,632
自己株式	△395	△389
株主資本合計	12,062	12,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
退職給付に係る調整累計額	248	229
その他の包括利益累計額合計	246	230
純資産合計	12,308	12,622
負債純資産合計	37,756	35,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,456	16,291
売上原価	13,853	13,703
売上総利益	1,602	2,587
販売費及び一般管理費	1,639	1,680
営業利益又は営業損失(△)	△37	907
営業外収益		
物品売却益	15	7
固定資産処分益	28	5
その他	8	5
営業外収益合計	52	18
営業外費用		
支払利息	36	53
支払保証料	7	9
その他	0	4
営業外費用合計	44	67
経常利益又は経常損失(△)	△28	858
特別損失		
有形固定資産除却損	45	35
特別損失合計	45	35
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△74	822
法人税、住民税及び事業税	20	193
法人税等調整額	△18	70
法人税等合計	2	264
中間純利益又は中間純損失(△)	△76	558
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△76	558

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△76	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
退職給付に係る調整額	△16	△19
その他の包括利益合計	△19	△16
中間包括利益	△96	542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△96	542
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△74	822
減価償却費	352	382
のれん償却額	24	24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	64	△44
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△31	6
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△45	△28
支払利息	36	53
固定資産処分損益(△は益)	△28	△0
固定資産除売却損益(△は益)	45	35
売上債権の増減額(△は増加)	△586	1,686
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△153	△9
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△51	7
未収入金の増減額(△は増加)	175	109
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,512	△1,528
未成工事受入金の増減額(△は減少)	525	105
預り金の増減額(△は減少)	795	1,362
未払費用の増減額(△は減少)	△47	△63
未払又は未収消費税等の増減額	△66	△1,119
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△3
その他	△66	△113
小計	△649	1,685
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△37	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845	762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604	△507
固定資産の除却による支出	△39	△31
定期預金の預入による支出	—	△10
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	0
その他	8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	△740
長期借入金の返済による支出	△380	△164
配当金の支払額	△197	△233
その他	38	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	△1,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718	△935
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	3,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,484	2,148

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,208	5,114	15,322	134	15,456	—	15,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,208	5,114	15,322	134	15,456	—	15,456
セグメント利益	1,087	436	1,523	79	1,602	—	1,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資
 機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の利益	79
販売費及び一般管理費	△1,639
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△37

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,380	4,864	16,244	47	16,291	—	16,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,380	4,864	16,244	47	16,291	—	16,291
セグメント利益	2,070	490	2,560	26	2,587	—	2,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,560
「その他」の区分の利益	26
販売費及び一般管理費	△1,680
中間連結損益計算書の営業利益	907

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。